



### 政治的意図を持つ宣伝活動

#### 戦争プロパガンダ

『戦争プロパガンダ10の法則』(アンヌ・モレリ著)があり、それは以下のようなものになると記してある。そこで「プロパガンダの法則」とはどういうものなのかを調べてみた。

「特定の主義や思想を強調し、広く知らせる宣伝戦略」のことで、集団や個人に影響を与え、意図した方向に行動するよう仕向けるという意味合いがあり、現在は特に「政治的意図を持つ宣伝活動」となっている。

以下10の法則を記してみた。

- (1) 「われわれは戦争をしたくはない」
- (2) 「しかし敵側が一方的に戦争を望んだ」
- (3) 「敵の指導者は悪魔のような人間だ」
- (4) 「われわれは領土や覇権のためではなく、偉大な使命のために戦う」
- (5) 「われわれも意図せざる犠牲を出すことがある。だが敵はわざと残虐行為にでている」
- (6) 「敵は卑劣な兵器や戦略を用いている」
- (7) 「われわれの受けた被害は小さく、敵に与えた被害は甚大」
- (8) 「芸術家や知識人も正義の戦いを支持している」。
- (9) 「われわれの大義は神聖なものである」
- (10) 「この正義に疑問を投げかける者は裏切者」

である」

いつの時代でも、どの戦争も、必ずこのように報じられる。そしてその言葉は強力で人々に冷静さを失わせることにもなる。

#### 日本を戦争のできる国にしてしまった!!

2022年末の敵基地攻撃能力の閣議決定がある。政府は反撃能力と呼ぶが、現実的には相手が日本への攻撃に「着手」した時点で、その基地等を攻撃できるとしたものであることは、一般の国会審議の中で明らかになっている。

これまで日本は、米国からさまざまな軍事的な要求をされても平和憲法の存在をもって断ることができたし、他国からも、その平和憲法が尊ばれてきた。しかし安倍政権における「安保関連法の改正」と今回の閣議決定で、「軍事行動ができる」ことになってしまった。自・公政権は「断る」ことはできないものにしてしまった。

イラク戦争の時米国は、大量破壊兵器があるとしてイラクを攻め、後から「なかった」とした国である。米軍基地のある日本は、米軍と「一連宅所」の関係についても過言ではない。

ロシアがウクライナに侵攻してから1年を経過した。1年と言う節目であるが停戦、和平への動きはない。それどころか、プーチン大統領は戦死者の母親の集まりで「祖国のために英雄として死

ぬことは素晴らしい」語っていたことが報じられている。(2月23日・テレビ朝日)

太平洋戦争の日本も全く同じであった。

次の軍歌がある。あの時代に生きた私もあなたも高らかに歌い、ポスターを見ては心が燃えた

♪

貴様と俺とは 同期の桜

同じ兵学校の 庭に咲く

咲いた花なら散るのは覚悟

みごと散りましょ

国のため



310万人の尊い命を奪い、一夜にして10万人の死と焼け野原となった東京大空襲。世界で唯一の核被爆国となった日本。戦争とはいかなる大義名分があるうとも悍ましい行為である。

その反省の上に立つて日本国憲法第九条が制定された。「日本国民は正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と。

しかし戦後77年にして今なお、計131か所、総面積約980、167ヘクタールの米軍基地が存在している。(令和3年3月31日現在)

それだけではない。自衛隊と米軍との情報共有の元、日本に飛来する弾道ミサイル攻撃に対する迎撃が、国民保護・被害対処に活用することが確認されている。果たしてそのことをもって国民の命と財産の保証が確保できるのであるか。あらためて肝に銘じる必要がある。

## 【1つおまじり】

### 気づいたこと・感じたこと

「トイレなきマンションとかけて、

**遷都と説く。その心は汚物の管理**」

ニース前号で福島原発の災害を取り上げるにあたって、「トイレなきマンション」という警えを用いた。

2009年にデンマーク、フィンランド、スウェーデン、イタリヤが中心となり、「10 万年後の安全」というタイトルの映画が制作され上映された。福島原発の大災害の2年前の制作である。

そのビデオを、それこそ津波によって破壊された原発の放射能から逃れてきた富岡町や川内村の皆さんの避難場所である「郡山ビックアイ」を訪ね、その帰り道に立ち寄った「ビデオ店」の棚で見つけた。すでに見られた方も多いと思うが、その映画の概略を説明してみたい。

「誰にも保障できない10 万年後の安全」。放射性廃棄物の埋蔵をめぐる、未来の地球の安全を問いかけるドキュメンタリーである。原子力発電所から排出される高レベル放射性廃棄物が暫定的な集積所に蓄えられる。フィンランドでは、世界で初めて高レベル放射性廃棄物の「永久地層処分」の建設を国会が承認した。完成の22世紀に向けて、その巨大な地下都市のようなシステムを建造し続けて行く。それでもなお安全が保証されたわけではない。10 万年後の人類がその施設の危険性を理解するだろうか。どうすれば確実に警告できるのだろうか。国家をあげて高放射性物質を人類から隔離するための政策を検

討しているフィンランドの姿勢が描き出されている。

10 万年後の世界はどうなっているのだろうか。地球は存在をしているだろうか。人類はどのように変化をしているだろうか。そして現在の言葉は、文字は存在をしているのだろうか。地下深く埋もれている「放射能の危険を警告」する現在の文字や言葉が存在をしているのだろうか。



地下 450 メートルの「オンカロ」内の貯蔵洞窟

そして冒頭の「謎解き」を使ってみた。

今から約1300 年前の藤原京、平安京などの古代につくられた都は、いずれも短命で終わっている。しかしなぜか平安京だけは長く続いている。その理由を工学博士で元国土交通省港湾技術研究所部長の長野正孝氏は、「かつての都は糞尿処理に問題があり、衛生状態が悪くなっていたが、平安京の時代は繰り返し返される長雨による洪水によって浄化されたために千年の都となれたと

いつ報告をしようか」

つまり「かつての都もトイレがなかった。『トイレなきマンション』が、遷都を必要とした理由である」と報告をしている。

「10 万年の安全」。これを私たちはどのように受け止めるべきか。今そのことが国民一人一人に問われていると受け止めたい。

### 賃上げが叫ばれている中での

### 年金のアップは!!

厚生労働省は2023 年度の公的年金額を3 年ぶりに引き上げると発表した。いわゆるマクロ経済スライドを3 年ぶりに発動したのだが、マクロ経済スライドそのものは物価や賃金の上昇率より、年金給付を抑制することを目的とした制度である。そのためこの制度の下では年金が実質マイナスになるのは当然ではある。

そして今般の年金改定幅は22 年の物価の伸び(2.5%)より小さくなるが、23 年度中に68 歳以上になるケースで前年度比1.9%増、67 歳以下で2.2%増になる。そして4、5 月分をまとめて支給する、6 月の受け取り分から適用される。

足元の消費者物価の上昇率が4%を超える中で、年金が2%程度しか上がらないのでは、年金受給者の消費意欲の減退は免れないばかりか、生活そのものが苦しくなるばかりである。

ちなみに2.2%増で厚生年金(モデル夫婦世帯)なら、月4889 円増の22 万4482 円である。

現役世代の皆さんの賃金も22 年度は実質マイナスが続いているが、今般の春闘では5%以上の



賃上げが予測されており、春闘に参加する大企業では実質プラスに転じることが期待されている。例えば連合傘下の春闘後半に妥結をした重工業造船労組27組合は満額回答(平均1万2181円)を獲得している。(毎日新聞・3月31日)

高齢化が進み、今や国民の3割が年金受給者であり、消費の占める割合が増加していることも事実である。しかし足元の消費者物価の上昇率が4%を超える中で、年金増額が2%程度しか上がらないのでは年金受給者の消費意欲の減退は免れないばかりか、生活そのものが苦しくなるばかりである。

フランスでは年金の支給を開始する年齢を62歳から64歳に引き上げる制度改革に反対するデモやストライキが全国規模で行われ、労働組合は1月から6度目となる大規模抗議行動が行われている。さらに各地で開かれたデモ集会には、あわせて350万人が参加したということが報じられている。

日本においては、中堅、大手の労働組合の春闘はほぼ終了、「一件落着」の状況にある。しかし中小企業に働く多くの皆さんへの波及効果を全国的に広げることは困難な状況にあり、流れをつくるべき大手組織の運動は終息に向かっている。

まことに残念である。

## 新型コロナウイルス対策

### 5類移行で全面的改定

新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5類」に引き下げられることを受け、県は陽性

者の相談、療養支援体制を見直し、5月8日以降は、「総合的な電話相談窓口を統合」して体調不良時の受診先相談や、自宅療養中に体調が悪化した際の健康相談などについて対応する。

また濃厚接触者や症状がある人への検査キットの無料配布は終了する。「県陽性者登録センター」は全数把握や発生届が不要となることくらいいずれも終了する。よって毎日行われた感染者数の公表は、週一回、そして死亡者数の報告については最短期でも5ヶ月後となる。

また幅広い医療機関で受け入れできる体制を整えるために、指定医療機関以外での外来診療や入院体制の拡充を進める。その移行期間は9月末とした上で、「コロナ患者を受け入れている医療機関と、受け入れていない医療機関の双方に対し、診断、検査、あるいは必要な病床確保の協力などを求めていく。

しかし地域の「かかりつけ医」において、季節性インフルエンザ同様の診察や検査を受けることができるだろうか。しかも発熱外来における検査に「ドライブスルー方式」をとった医療機関の多くが、果たして通常の体制で受け入れられるだろうか。

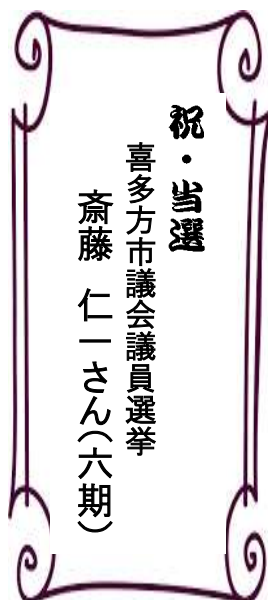
コロナ病床の確保のための補助金がなくなってもなお、ベットは確保されているだろうか。

そして、検査、治療に伴う有料化が患者の負担を重くする。そのことが検査、治療を敬遠することににならないだろうか。結果して感染の拡大を招くことにならないか。

(また、厚生労働省に新型コロナウイルス対策を助言する専門家組織の脇田隆字座長ら有志

は、19日の会合で今後、流行「第9波」が起こり「第8波より大きな規模になる可能性も残されている」との見解を示している。さらに日本は高齢化率が高く、死者数が「他国と比べても多い状況で推移する可能性がある」と指摘。高齢化の進んだ地方に流行の中心が移り、死者数を押し上げることもあり得ると警告している。

(共同通信社 4月19日)  
心配が尽きない5類移行である。



### 報告・提言のひろば

■先月号の1万円札の例えは、ウクライナの戦争にかけられる無駄なお金を考えると気が遠くなりますね。93歳の方の文章。わが母と同じ年なのにしっかりしているのです。いいと思いました。母の認知症で介護が私の生活のなかに組み込まれました。ニュースの文章が切実です。

■世相もめまぐるしく早い動きWBCで世の中が若干明るくなりコロナも少し落ち着きを見せてきましたが、その一方で岸田首相の電撃ウクライナ訪問、高市前法相の「放送法」に対する政府介入疑惑で国会の混乱。バカバカしいと言った

ら語弊が有るかもしれませんが。「ガーシー」前議員騒動で何かもう少し議員さん方今やるべきことを失念していませんかと問いたい気がします。今春闘の大手企業の賃上げは「満額回答」これは喜んで良いと思いますが、中小企業対する「春闘」はこれから考えます時、野党がしっかりとフォロワーしてほしいと願っています。中小企業は日本の経済の土台と思っていますから。大企業も大事ですがね。

■「4号ニュース」の読者投稿に3月号への言及(食料自給率)がありましたので遡って読みました。両親のいなくなった実家には月2回ほど帰って、庭や畑の手入れをしています。頻繁に通えないものの、せつかく畑があるんですもの。念頭にあるのは食糧自給率です。22年度は自家採種と自然栽培(無肥料で、入れるのは刈草の堆肥のみ)という講座を受けて、どこまで実践できるか学びました。もう一つやりたいのが耕作放棄地の有効利用です。相続した土地には、登記上は他に「畑」と「田」があります。この2月、父が遺した地図を頼りに行ってみたところ、遙か手前で道がなくなっていました。笹藪をクズの蔓がみっちり覆っていてどうにもなりません。隣り合う畑も田も、耕作放棄されて久しいのでしょうか。私が一人でも、耕作放棄されて久しいのがわかりました。どうにかできる状態ではないのがわかりました。国土地理院が公開している空中写真を、年を追って見てみると、1948年当時は天に至るほど段々に耕作されていますが、2000年ごろからはその痕跡がわずかに見て取れるだけです。かつて先祖が丁寧に段々に整えて活用した土地だ

から、土台はしっかりしているはず。隣り合う元田んぼや元畑の持ち主たちと協力して営農型ソーラー発電を始めることはできないかしら。ソーラーパネルの下には、大豆のような、タンパク資源を作ったらどう? 繁茂した木々は日照を確保するために伐つて炭にする、熱利用もしたいわね、炭の細かいものは土壌改良に利用するなら一石二鳥! などと妄想を膨らませています。土地の来歴を無視して大規模開削をしたり、メガソーラーを作って土砂崩れのリスクを抱えるようなのはとんでもない話です。

■ニュースで原発費用を1万円札にして積み上げてみたのは面白いですね。トイレがないまま、原発にどれだけ巨額な費用を注ぎ込んでいるのか具体的にイメージできます。しかもGX(グリントランスフォーメーション)『二酸化炭素放出を減らさなければ』では、まだまだ原発に金を注ぎ込むようです。汚染水のタンクですが限界だと言っているのは政府で、まだ使える敷地があることは東電は認めているようです。それに今溜まっている汚染水を放出するだけでも30年以上かかります。トリチウムの半減期を考えればその期間を地上保管する選択肢も充分にあるようです。少し前のニュースで、若者が「子ども」のことを「嗜好品」「贅沢品」と言っていると聞き驚きました。普通に働いても子どもを育てる経済的な余力がないという意味なのだと思いますが、若者にそんな言い方をさせてしまうこの国って一体何なんでしょうか。岸田政権は次元の異なる少子化対策と打ち上げていますが、肝心な議論を

避けて小手先の政策だけに終始しています。給食の無償化はもちろん、教育の無償化、子どもの医療費の無償化、また若者の非正規雇用を減らすといった大きな考えはみられません。これらの議論や、先進国でも低い教育関連予算を大幅増し、その予算を防衛費などよりも優先するともいうなら異次元と認めますが。欧州の一部の国、例えばベルギーでは大学など高等教育含めて授業料は無料です。出張で訪問していた当時、消費税は25%程度でしたが、国民は自分たちに還元されている実感があるので誰も税金を高いと感じないという感想も聞きました。

■車が無いことから、花見には行けないだろうと孫が車を出してくれた。車の中には娘が二人。そこで私はいそいそと乗車した。途中コンビニの前で車を止めたので、私は孫に財布を渡そうとしたら、娘の一人が「じいちゃん、カードで払うからいいんだよ」と。買い物は常に財布に「聞いて」という習慣が身についてきた私にとっては、この子どもの感覚に違和感と生活感覚の違いを痛感し、この子どもたちの将来の社会と習慣がどのようになっているのだろうかとの思いを強くしたひと時であった。

■いつもニュースの配信ありがとうございます。なおニュースは、当方の同志の努力で5部増刷し配布されており。私はそちらから頂くことになりました。長期にわたるニュースの郵送ありがとうございます。ございました。

